

東京都議会選挙に行こう！

改めて都民の暮らし、福祉の向上を願う都政か、大型開発優先の都政かが問われる

6月14日告示、23日投票で東京都議会議員選挙が行われます。執行委員会は都内に暮らす組合員の皆さんに投票の棄権がないように訴えるとともに、家族や職場での対話や討議を呼びかけることを6月5日に開催した第31回執行委員会で確認しました。



2013年6月5日

東京都議会選挙にあたって ～都議選の投票を含め積極的な参加・対話を呼びかけます～

大田区職労執行委員会

憲法、原発、消費税、TPP、米軍基地、経済政策など国政での安倍政権の今後を問う選挙

今回の都議選は続く7月にひかえている参議院議員選挙の「前哨戦」としても位置づけられ、文字通り都政のみならず国政の行方にも影響をもたらす点で大変重要です。同時に、憲法96条改正、原発再稼働、普天間基地をはじめとした米軍基地の固定化、三本の矢によるさらなる格差社会の進行等、これまでにない、未来の日本の行方に大きな影響を与える点でも大変重大です。

あらためて都民の暮らし、福祉の向上を願う都政か、大型開発優先の都政かが問われる

前回の都議選では都立小児病院廃止問題、築地市場の移転問題が問われました。

今回の都議選では認可保育所・園を申し込んだが入れなかった子どもが2万人を超える待機児問題、増え続ける特別養護老人ホームの待機者問題、医療体制の充実、35人学級の拡大等教育条件環境の整備、特別支援学校の教室不足問題、生活に困っている人への支援、中小企業、まち工場、個人商店・商店街支援など、暮らし、福祉の向上を願う都民の思いを託す選挙です。

昨年の都知事選挙で石原都政の継承を表明し当選した猪瀬氏は、引き続き1メートル1億円の外環道（東京外かく環状道路）の建設をはじめとした都市開発を推進することを表明しています。前回同様、今回の都議選でも暮らし・福祉の向上をめざす都政か大型開発優先の都政かが問われています。言い換えれば猪瀬都政に対する各候補者の姿勢が問われます。

引き続き運動方針に基づく取り組みを行います

多くの候補者リーフの配布や街頭演説、マスコミ報道等を目にされることと思います。積極的に読み聞きされることも訴えます。なお、都議選、引き続き参議院議員選挙の対応については定期大会で承認されている方針「個々の組合員の政治活動の自由を保障します」にもとづき、特定の政党・会派、議員を推薦・支持することなく、ニュース等による政治啓発活動を運動方針の範疇で行います。